

第60回税理士試験 簿記論 模範解答

〔第一問〕 ☆各1点×5箇所＋★各2点×10箇所＝25点（合格点の目安：12点から16点）

- | | |
|--|--|
| <p>① ★A 240,000 千円</p> | <p>② ★A 80,000 千円</p> |
| <p>③ ★A 181,200 千円</p> | <p>④ ★B 87.5 %</p> |
| <p>⑤ ☆B 172,500 千円</p> | <p>⑥ ☆C 28,000 千円</p> |
| <p>⑦ ★B 600 千円</p> | <p>⑧ ★A 23,000 千円</p> |
| <p>⑨ ★B 50 千円</p> | <p>⑩ ☆D 1,031,000 千円</p> |
| <p>⑪ ☆D 1,505,000 千円</p> | <p>⑫ ☆C 336,450 千円</p> |
| <p>⑬ ★A 6,250 千円</p> | <p>⑭ ★A 218,600 千円</p> |
| <p>⑮ ★B 54,500 千円</p> | |

解答中のA～Dの意味は以下のとおりです。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| A：確実に解答出来て欲しい箇所 | B：出来れば解答しておきたい箇所 |
| C：解答しにくい箇所 | D：解答出来なくても支障のない箇所 |

〔第二問〕 ☆各1点×11箇所+★各2点×7箇所=25点（合格点の目安：13点から16点）

問1

(1)

ア	★A	419,200
---	----	---------

（単位：千円）

(2)

★A	0.0225
----	--------

（小数で表記すること）

（単位：千円）

(3)

イ	借 方		貸 方		
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額	
	短 期 借 入 金	425,600	現 金 預 金	408,492	★B
	支 払 利 息	5,292	為 替 差 益	22,400	

（解答にあたり不要の欄は空白にしておくこと）

問2

（単位：千円）

ア	☆B	99,400	イ	☆B	11,300	ウ	★A	397,600	エ	★A	497,000
---	----	--------	---	----	--------	---	----	---------	---	----	---------

問3

（単位：万円）

ア	★A	10,600	イ	★A	95	ウ	☆A	97	エ	☆B	105
---	----	--------	---	----	----	---	----	----	---	----	-----

問4

（単位：万円）

(1)

ア	☆B	1,857	イ	☆B	46	ウ	☆B	3,619	エ	☆C	294
---	----	-------	---	----	----	---	----	-------	---	----	-----

（単位：万円）

(2)

オ	借 方		貸 方		
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額	
	減価償却累計額	7,238	機 械 装 置	11,151	☆D
	減 価 償 却 費	3,913			
	利 息 費 用	55	資 産 除 去 債 務	55	☆D
	資 産 除 去 債 務	2,300	現 金 預 金	2,310	
	履 行 差 額	10			☆C

（解答にあたり不要の欄は空白にしておくこと）

〔第三問〕 ☆各1点×18箇所＋★各2点×16箇所＝50点（合格点の目安：18点から23点）

問1

売上原価の明細表

（単位：円）

A商品		B商品	
項 目	金 額	項 目	金 額
期首商品帳簿棚卸高	43,530,000	期首商品帳簿棚卸高	
当 期 仕 入 高	☆B 692,134,200	当 期 仕 入 高	☆A 9,300,000
		外 注 加 工 費	☆B 210,000
		他 勘 定 振 替 高	☆C △ 2,370,000
期末商品帳簿棚卸高	☆C △ 38,640,000	期末商品帳簿棚卸高	☆C △ 4,770,000
長期滞留品評価損	☆C 128,600		
収益性低下評価損益	☆B △ 674,000		
売 上 原 価 合 計	☆C 696,478,800	売 上 原 価 合 計	☆B 2,370,000

問2

決算整理後残高試算表

（単位：円）

(1)	現 金	★A 895,600	(13)	法人税等調整額	☆C 4,840
(2)	当 座 預 金	☆C 35,360,710	(14)	支 払 手 形	★B 143,200,000
(3)	受 取 手 形	★B 102,567,000	(15)	未 払 金	☆C 15,617,500
(4)	売 掛 金	☆C 108,034,000	(16)	未 払 費 用	★A 702,000
(5)	貯 蔵 品	★A 55,500	(17)	前 受 金	★A 1,000,000
(6)	人 件 費	☆C 126,490,100	(18)	未 払 消 費 税 等	★C 3,722,590
(7)	租 税 公 課	★A 3,229,000	(19)	未 払 法 人 税 等	☆D 4,677,660
(8)	そ の 他 の 費 用	☆C 49,316,560	(20)	賞 与 引 当 金	★A 7,020,000
(9)	減 価 償 却 費	★B 6,079,500	(21)	退職給付引当金	★C 15,927,000
(10)	貸倒引当金繰入額	☆D 2,597,020	(22)	その他有価証券評価差額金	★B 648,000
(11)	投資有価証券評価損	★A 2,760,000	(23)	売 上 高	★B 912,720,000
(12)	固定資産除却損	★B 3,620,000	(24)	雑 収 入	★A 51,000

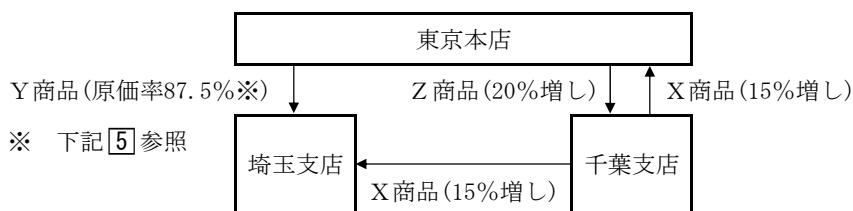
〔第一問〕

I 出題概要

1. 本支店会計（複数支店）の総合問題である。
2. 支店相互間の取引については、「本店集中計算制度」ではなく、「支店分散計算制度」を採用している。
3. 「未達取引」の処理、及び「照合勘定」の分析といった箇所で、確実に点数を取ることが出来るかどうかポイントとなる。

II 解 説（単位：千円）

① 商品の内部取引と振替価格



② 【資料1】前T/Bの空欄

勘 定 科 目		金 額	備 考
建 物 (空欄①)	東京本店	240,000	下記⑤ 3.(1)参照
東京本店より仕入 (空欄②)	埼玉支店	80,000	下記④参照
東 京 本 店 (空欄③)	千葉支店	181,200	下記④参照
繰 延 内 部 利 益	東京本店	24,000	下記⑤ 1.(2)参照
売 上	東京本店	852,500	下記⑤ 1.(4)参照
	埼玉支店	167,500	
	千葉支店	485,000	
東京本店へ売上	千葉支店	115,000	下記④参照

③ 【資料3】未達取引

1	埼玉支店	(東京本店より仕入)	16,000	(東京本店)	16,000
2	東京本店	(受 取 手 形)	600	(埼玉支店)	600
	(空欄⑦) :	600	(下記④参照)		
3	埼玉支店	(備 品)	6,000	(東京本店)	6,000
4	東京本店	(現 金 預 金)	2,000	(千葉支店)	2,000
5	千葉支店	(東京本店)	1,200	(売 掛 金)	1,200

6	埼玉支店	(千葉支店より仕入)	23,000	(千葉支店)	23,000
---	------	------------	--------	--------	--------

(空欄⑧): 23,000 (下記 4 参照)

7	千葉支店	(販売費及び一般管理費)	50	(埼玉支店)	50
---	------	--------------	----	--------	----

(空欄⑨): 50 (下記 4 参照)

4 照合勘定の分析

※ 照合勘定を分析することにより、差額で () 内の金額を算定することができる。

東京本店		埼玉支店		千葉支店	
埼玉支店		東京本店		千葉支店	
T/B 136,600	2 (600)		T/B 114,000		
	(空欄⑦)		1 16,000		
			3 6,000		
残 136,000		残 136,000			
千葉支店		千葉支店		東京本店	
T/B 182,000	4 2,000			5 1,200	T/B (181,200)
残 180,000				残 180,000	(空欄③)
千葉支店より仕入(X商品)		千葉支店		埼玉支店	
T/B 115,000			T/B 16,900	T/B 39,950	7 (50)
			6 (23,000)		(空欄⑨)
		残 39,900		残 39,900	
千葉支店より仕入(X商品)		千葉支店より仕入(X商品)		東京本店へ売上(X商品)	
T/B 115,000		T/B 34,500			T/B (115,000)
		(空欄⑧) 6 (23,000)	残 57,500	残 57,500	
埼玉支店へ売上(Y商品)		東京本店より仕入(Y商品)		埼玉支店へ売上(X商品)	
	T/B 96,000	T/B (80,000)	(空欄②)		T/B 57,500
残 96,000		1 16,000	残 96,000		
千葉支店へ売上(Z商品)		東京本店より仕入(Z商品)			
	T/B 192,000			東京本店より仕入(Z商品)	
				T/B 192,000	

【5】 【資料2】 期首、期中及び決算整理に関する資料

1. 商品売買取引

(1) 本支店間及び支店相互間の商品売買取引

① 内部振替価格：上記【1】のとおり。

なお、Y商品の東京本店から埼玉支店への送付価格の原価率は、

・仕入原価84,000（【資料2】(3)当期仕入高より）

・振替価格96,000（上記【4】参照）

であることから、 $84,000 \div 96,000 = 0.875 \rightarrow 87.5\%$ （空欄④）

② 外部への販売価格：内部振替価格の25%増し。

(2) 期首商品

	東京本店	埼玉支店	千葉支店
X 商品	34,500	11,500	40,000
Y 商品	21,000	16,000	—
Z 商品	90,000	—	96,000
合計（前T/B）	145,500	27,500	136,000

前T/Bの繰延内部利益：

$$(34,500 + 11,500) \times \frac{0.15}{1.15} + 16,000 \times (100\% - 87.5\%) + 96,000 \times \frac{0.2}{1.2} = 24,000$$

(3) 当期仕入高

① 東京本店：715,000（Y商品315,000、Z商品400,000）

② 埼玉支店：なし

③ 千葉支店：30,000（X商品）

(4) 当期売上高

$$852,500 + 167,500 + 485,000 = 1,505,000 \quad (\text{空欄⑩})$$

	東京本店	埼玉支店	千葉支店
X 商品	(172,500)	(57,500)	230,000
Y 商品	320,000	(110,000)	—
Z 商品	360,000	—	(255,000)
合計（前T/B）	(852,500)	(167,500)	(485,000)

① X商品

東京本店：138,000（振替価格ベースの売上原価） $\times 1.25 = 172,500$ （空欄⑤）

埼玉支店：46,000（振替価格ベースの売上原価） $\times 1.25 = 57,500$

千葉支店：160,000（仕入原価ベースの売上原価） $\times 1.15 \times 1.25 = 230,000$

② Y商品

東京本店：224,000（仕入原価ベースの売上原価） $\div 87.5\% \times 1.25 = 320,000$

埼玉支店：88,000(振替価格ベースの売上原価)×1.25= 110,000

③ Z商品

東京本店：240,000(仕入原価ベースの売上原価)×1.2×1.25=360,000

千葉支店：204,000(振替価格ベースの売上原価)×1.25= 255,000

(注) 売上原価の算定方法については下記(6)参照

(5) 期末商品棚卸高 (※については未達整理後の金額)

	東京本店	埼玉支店	千葉支店
X 商品	11,500	※ 23,000	30,000
Y 商品	(28,000)	※ 24,000	—
Z 商品	90,000	—	※ 84,000
合計 (B/S)	129,500	47,000	114,000

① 東京本店のY商品

外部販売価格40,000÷1.25×87.5%= 28,000 (空欄⑥)

(注) 外部販売価格は内部振替価格の25%増しであるため、40,000÷1.25で求められるのは内部振替価格であることに注意する。

② B/Sの繰延内部利益

$(11,500 + 23,000) \times \frac{0.15}{1.15} + 24,000 \times (100\% - 87.5\%) + 84,000 \times \frac{0.2}{1.2} =$ 21,500

(6) 売上原価の算定方法

東京本店		埼玉支店		千葉支店	
X商品(振替価格)		X商品(振替価格)		X商品(仕入原価)	
首 34,500	原 (138,000)	首 11,500	原 (46,000)	首 40,000	本店100,000
千葉115,000		千葉 57,500		仕入300,000	埼玉 50,000
					原 (160,000)
	末 11,500		末 23,000		末 30,000
Y商品(仕入原価)		Y商品(振替価格)			
首 21,000	埼玉 84,000	首 16,000	原 (88,000)		
仕入315,000	原 (224,000)	本店 96,000			
	末 28,000		末 24,000		
Z商品(仕入原価)				Z商品(振替価格)	
首 90,000	千葉160,000			首 96,000	原 (204,000)
仕入400,000	原 (240,000)			本店192,000	
	末 90,000				末 84,000

∴ P/L売上原価

- ① X商品： $(138,000 + 46,000) \div 1.15 + 160,000 = 320,000$
② Y商品： $224,000 + 88,000 \times 87.5\% = 301,000$
③ Z商品： $240,000 + 204,000 \div 1.2 = 410,000$
- 合計：1,031,000 (空欄⑩)

2. 貸倒引当金

- (1) 受取手形残高：本店 $(84,000 + \text{未達}600) + \text{埼玉}16,000 + \text{千葉}64,000 = 164,600$
(2) 売掛金残高：本店 $101,600 + \text{埼玉}20,000 + \text{千葉}(55,000 - \text{未達}1,200) = 175,400$
(3) 設定額（洗替法）： $(164,600 + 175,400) \times 0.5\% = 1,700$

(貸倒引当金)	600	(貸倒引当金戻入)	600
(販売費及び一般管理費)	1,700	(貸倒引当金)	1,700

3. 固定資産

- (1) 建物（東京本店）

- ① 取得原価の逆算（取得日：平成10年11月 → 前期末まで125カ月経過）

$$X \times 0.9 \div 40 \text{年} \times \frac{125 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = \text{減累} 56,250 \quad \therefore X = \text{240,000} \text{ (空欄①)}$$

- ② 過年度修正

(過年度減価償却不足額)	6,250	(建物減価償却累計額)	6,250
--------------	-------	-------------	-------

$$240,000 \div 40 \text{年} \times \frac{125 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = \text{減累} 62,500 \quad \therefore 62,500 - 56,250 = \text{6,250} \text{ (空欄⑬)}$$

- ③ 当期償却

(販売費及び一般管理費)	6,000	(建物減価償却累計額)	6,000
--------------	-------	-------------	-------

$$240,000 \div 40 \text{年} = 6,000$$

- (2) 備品

- ① 除却の処理（千葉支店）

(備品減価償却累計額)	8,400	(備品)	9,000
(販売費及び一般管理費)	600		

期首の減価償却累計額（取得日：平成16年8月 → 前期末まで56カ月経過）

$$9,000 \div 5 \text{年} \times \frac{56 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 8,400$$

$$\text{当期償却} : 9,000 \div 5 \text{年} \times \frac{4 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 600$$

- ② 当期償却（上記①以外）

(販売費及び一般管理費)	20,100	(備品減価償却累計額)	20,100
--------------	--------	-------------	--------

$$\text{東京本店} : 60,000 \div 5 \text{年} = 12,000$$

$$\text{埼玉支店} : \text{既存} 14,000 \div 5 \text{年} + \text{新規} 6,000 (\text{未達}) \div 5 \text{年} \times \frac{7 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 3,500$$

$$\text{千葉支店} : (32,000 - \text{除却} 9,000) \div 5 \text{年} = 4,600 \quad \therefore \text{合計} : 20,100$$

4. 法人税等

(法人税等)	52,760	(仮払法人税等)	24,000
		(未払法人税等)	28,760

税引前当期純利益（P/Lより）：収益合計1,505,600－費用合計1,373,700＝131,900

∴ $131,900 \times 40\% = 52,760$

6 【資料4】損益計算書・貸借対照表

1. 損益計算書

借方	金額	貸方	金額
売上原価	⑩ 1,031,000	売上高	⑪ 1,505,000
販売費及び一般管理費	⑫ 336,450	貸倒引当金戻入	600
過年度減価償却不足額	⑬ 6,250		
法人税等	52,760		
当期純利益	79,140		
	1,505,600		1,505,600

販売費及び一般管理費：前T/B（本店163,000＋58,000＋87,000）＋未達旅費50

＋貸引繰入1,700＋減価償却費26,700＝ 336,450（空欄⑫）

2. 貸借対照表

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
現金預金	⑭ 218,600	買掛金	146,000
受取手形	164,600	支払手形	142,000
売掛金	175,400	貸倒引当金	1,700
繰越商品	290,500	繰延内部利益	21,500
建物	240,000	建物減価償却累計額	68,500
備品	103,000	備品減価償却累計額	⑮ 54,500
		未払法人税等	28,760
		資本金	400,000
		資本準備金	150,000
		利益準備金	50,000
		繰越利益剰余金	129,140
	1,192,100		1,192,100

現金：前T/B（本店96,350＋埼玉57,260＋千葉62,990）＋未達2,000＝ 218,600（空欄⑭）

備品減価償却累計額：前T/B（本店22,000＋埼玉8,800＋千葉12,000）－除却8,400

＋当期償却20,100＝ 54,500（空欄⑮）

〔第二問〕

I 出題概要

1. 個別問題 4 問であるが、例年の個別問題と比較すれば、内容自体は一部を除き、それほど難易度の高いものとはなっていない。
2. 問 1 は外貨建短期借入金及び支払利息に関する仕訳問題である。ユーロ建の短期借入金の金額（3,200千ユーロ）の算定が出来れば特に問題はないであろう。
3. 問 2 は最近の本試験で殆ど見かけなかった「総記法」が出題された。ただし、日付と照らし合わせて空欄を埋めて行けば、殆どの空欄は単純に埋められるはずである。
4. 問 3 は満期保有目的債券の会計処理（償却原価法は利息法及び定額法）に関する仕訳問題であり、内容的には基本レベル＋ α といった程度である。ただし、打歩発行である点に注意を要する。
5. 問 4 は新規論点である「資産除去債務」に関する仕訳問題が出題された。見積りの変更等、講義などで扱っていない論点に関しては、解答出来なくても特に問題はない。他の問題が確実に解答出来ていれば十分である。

II 解 説

① 問 1：外貨建短期借入金（単位：千円）

1. 平成21年10月3日（ユーロ建短期借入金の借入日）

（現 金 預 金）	419,200	（短 期 借 入 金）	419,200
-----------	---------	-------------	---------

(1) 短期借入金（ユーロ建）の算定方法

A社の決算日の仕訳のうち6,400（為替差損の金額であると推定出来る。）と、直物が替相場（借入日131円、決算日133円）に基づいて算定する。

$$\text{短期借入金 } X \times (\text{C R } 133\text{円} - \text{H R } 131\text{円}) = \text{為替差損 } 6,400 \quad \therefore X = 3,200 \text{千ユーロ}$$

(2) 短期借入金の円換算額

$$3,200 \text{千ユーロ} \times \text{H R } 131\text{円} = \boxed{419,200} \quad (\text{空欄ア})$$

2. 平成21年12月31日（A社の決算日）

（為 替 差 損）	6,400	（短 期 借 入 金）	6,400
（支 払 利 息）	2,394	（未 払 利 息）	2,394

支払利息の金額は翌期首再振替仕訳の金額と同じである。

3. 平成22年1月1日（利息未払額の再振替処理）

（未 払 利 息）	2,394	（支 払 利 息）	2,394
-----------	-------	-----------	-------

※ 借入利子率（年利）の算定方法

平成21年10月3日～12月31日の日数（両端入れ）：29日＋30日＋31日＝90日

$$3,200 \text{千ユーロ} \times \text{利子率 } X \times \frac{90 \text{日}}{360 \text{日}} \times \text{C R } 133\text{円} = 2,394 \quad \therefore X = \boxed{0.0225}$$

4. 平成22年4月30日（ユーロ建短期借入金の返済日）（空欄イ）

（短 期 借 入 金）	425,600	（現 金 預 金）	408,492
（支 払 利 息）	5,292	（為 替 差 益）	22,400

- (1) 短期借入金：3,200千ユーロ×C R 133円＝425,600
- (2) 支払利息：3,200千ユーロ×0.0225× $\frac{210\text{日}}{360\text{日}}$ ×126円＝5,292
 （平成21年10月3日～平成22年4月30日の日数：210日）
- (3) 現金預金：3,200千ユーロ×126円＋利息5,292＝408,492
- (4) 為替差益：3,200千ユーロ×（C R 133円－126円）＝22,400

2 問2：商品売買取引（総記法と三分法）（単位：千円）

1. 【資料1】総記法

総記法とは、商品を仕入れたときにその原価を商品a/cの借方に記入（三分法の仕入a/cに相当）し、商品を販売したときにその売価を商品a/cの貸方に記入（三分法の売上a/cに相当）する方法である。また、返品があれば貸借反対に仕訳を行うことになる。

よって、本問では買掛金＝仕入取引（返品含む。）、売掛金＝売上取引（返品含む。）と考えられることから、総記法と三分法それぞれの勘定記入の日付と照らし合わせるだけで、殆どの箇所の空欄は埋められるようになっている。

商 品			
8/ 1 前月繰越	12,000	8/ 6 売 掛 金	173,000
3 買 掛 金	280,000	7 買 掛 金	11,000
9 売 掛 金	3,500	13 売 掛 金	149,000
14 買 掛 金	49,000	22 売 掛 金	118,000
15 売 掛 金	6,200	24 買 掛 金	5,100
21 買 掛 金	84,000	25 売 掛 金	76,000
28 売 掛 金	9,300	31 次月繰越	11,300
31 損 益	99,400		
	543,400		543,400

・ ：三分法の日付より

・ 前月繰越：12,000（仕入a/cより）

・ 次月繰越：仕入a/cの貸借差額より

・ 損 益（8月分売上総利益）

497,000（売上）×0.20（利益率）

= （空欄ア）

なお、総記法では通常、決算時に売上総利益を算定し、以下の仕訳を行う。

（商 品）	×××	（商 品 販 売 益）	×××
-------	-----	-------------	-----

よって、本問では月次決算で、通常であれば以下の仕訳を行うものと考えられる。

（商 品）	99,400	（商 品 販 売 益）	99,400
-------	--------	-------------	--------

ただし、本問では商品販売益a/cを用いずに、直接に損益a/cへ振り替えている。

（商 品）	99,400	（損 益）	99,400
-------	--------	-------	--------

2. 【資料2】三分法

繰越商品						
8/ 1	前月繰越	12,000	8/31	仕 入	12,000	・ 前月繰越：12,000（仕入a/cより）
31	仕 入	11,300	〃	次月繰越	11,300	・ 次月繰越：仕入a/cの貸借差額より
		23,300			23,300	11,300（空欄イ）
仕 入						
8/ 3	買 掛 金	280,000	8/ 7	買 掛 金	11,000	・ []：総記法の日付より
14	買 掛 金	49,000	24	買 掛 金	5,100	・ 損 益（8月分売上原価）
21	買 掛 金	84,000	31	繰越商品	11,300	497,000(売上)×0.80(原価率)
31	繰越商品	12,000	〃	損 益	397,600	= 397,600（空欄ウ）
		425,000			425,000	・ 繰越商品（前月繰越）：12,000
						・ 繰越商品（次月繰越）
						貸借差額で 11,300
売 上						
8/ 9	売 掛 金	3,500	8/ 6	売 掛 金	173,000	・ []：総記法の日付より
15	売 掛 金	6,200	13	売 掛 金	149,000	・ 損 益（8月分売上）
28	売 掛 金	9,300	22	売 掛 金	118,000	貸借差額で 497,000（空欄エ）
31	損 益	497,000	25	売 掛 金	76,000	
		516,000			516,000	

③ 問3：満期保有目的債券（利息法と定額法）（単位：万円）

1. 平成19年7月1日（社債の購入日）（利息法・定額法共通）

（満期保有目的債券）	10,600	（現金預金）	10,600
------------	--------	--------	--------

(1) 額面金額の算定方法

D社社債の第1回利払日の仕訳のうち300（半年分の約定利息であると推定出来る。）に基づいて算定する。

$$\text{額面金額} \times 6.00\% \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 300 \quad \therefore X = 10,000$$

(2) 発行価額の算定方法

C社の決算日の仕訳（定額法）のうち200（1年分の償却額であると推定出来る。）に基づいて算定する。ただし、借方が有価証券利息であることから、打歩発行（額面より高い価額で取得）である。

$$200 \div 3 \text{ 年} = 600 \text{（金利調整差額）} \quad \therefore \text{額面} 10,000 + 600 = 10,600 \text{（空欄ア）}$$

2. 平成19年12月31日（第1回利払日）

- (1) 約定利息の計上（利息法・定額法共通）

（現金預金）	300	（有価証券利息）	300
--------	-----	----------	-----

- (2) 償却原価法の適用（利息法のみ）

（有価証券利息）	95	（満期保有目的債券）	95
----------	----	------------	----

$$10,600 \times 3.86\% \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} - 300 = \triangle 95.42 \quad \therefore \text{償却額} : \boxed{95} \text{（空欄イ）}$$

※ なお、利息法の計算結果は以下に示すとおりである。

利払日	償却前簿価	実効利息	約定利息	償却額	償却後簿価
平成19年12月31日	10,600	205	300	△ 95	10,505
平成20年6月30日	10,505	203	300	△ 97	10,408
平成20年12月31日	10,408	201	300	△ 99	10,309
平成21年6月30日	10,309	199	300	△ 101	10,208
平成21年12月31日	10,208	197	300	△ 103	10,105
平成22年6月30日	10,105	195	300	△ 105	10,000

3. 平成20年6月30日（第2回利払日・C社の決算日）

- (1) 約定利息の計上（利息法・定額法共通）

（現金預金）	300	（有価証券利息）	300
--------	-----	----------	-----

- (2) 償却原価法の適用

① 利息法

（有価証券利息）	97	（満期保有目的債券）	97
----------	----	------------	----

$$\text{償却前簿価} 10,505 \times 3.86\% \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} - 300 = \triangle 97.2535 \quad \therefore \text{償却額} : \boxed{97} \text{（空欄ウ）}$$

② 定額法

（有価証券利息）	200	（満期保有目的債券）	200
----------	-----	------------	-----

4. 平成22年6月30日（社債の償還日・第6回利払日・C社の決算日）

- (1) 約定利息の計上（利息法・定額法共通）

（現金預金）	300	（有価証券利息）	300
--------	-----	----------	-----

- (2) 償却原価法の適用

① 利息法

（有価証券利息）	105	（満期保有目的債券）	105
----------	-----	------------	-----

$$\text{償却前簿価} 10,105 - \text{額面金額} 10,000 = \boxed{105} \text{（空欄エ）}$$

② 定額法

（有価証券利息）	200	（満期保有目的債券）	200
----------	-----	------------	-----

(3) 償還の処理（利息法・定額法共通）

(現金 預 金)	10,000	(満期保有目的債券)	10,000
----------	--------	------------	--------

4 問4：資産除去債務（単位：万円）

1. 第1年度期首（機械装置購入）

(機 械 装 置)	10,857	(現金 預 金)	90,000
		(資産除去債務)	1,857

資産除去債務：2,000(3年後の見積額) $\div (1+0.025)^3 \div$ 1,857 (空欄ア)

2. 第1年度期末

(1) 利息費用

(利 息 費 用)	46	(資産除去債務)	46
-----------	----	----------	----

利息費用：1,857 $\times 2.5\% \div$ 46 (空欄イ)

資産除去債務の期末残高：1,857 + 46 = 1,903

(2) 減価償却費

(減 価 償 却 費)	3,619	(減価償却累計額)	3,619
-------------	-------	-----------	-------

減価償却費：10,857 $\div 3$ 年 = 3,619

3. 第2年度期末（除去費用見積額は2,300に増加）

(1) 利息費用

(利 息 費 用)	48	(資産除去債務)	48
-----------	----	----------	----

利息費用：1,903 $\times 2.5\% \div$ 48

(2) 減価償却費

(減 価 償 却 費)	3,619	(減価償却累計額)	3,619
-------------	-------	-----------	-------

減価償却費：10,857 $\div 3$ 年 = 3,619 (空欄ウ)

(3) 見積額の増加分

(機 械 装 置)	294	(資産除去債務)	294
-----------	-----	----------	-----

資産除去債務：300(見積の増加分) $\div (1+0.02) \div$ 294 (空欄エ)

資産除去債務の期末残高：1,903 + 48 + 294 = 2,245

※ 割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じ、当該キャッシュ・フローが増加(300)する場合、その時点の割引率(2.0%)を適用する。

4. 第3年度期末（空欄オ）

(1) 機械装置の除去

(減 価 償 却 累 計 額)	7,238	(機 械 装 置)	11,151
(減 価 償 却 費)	3,913		

機械装置：10,857+294=11,151

減価償却累計額：3,619+3,619=7,238

減価償却費：3,913（差額）

(2) 利息費用

(利 息 費 用)	55	(資 産 除 去 債 務)	55
-----------	----	---------------	----

2,300(変更後の見積額)－2,245(資産除去債務の簿価)=55

(3) 除去費用の支払

(資 産 除 去 債 務)	2,300	(現 金 預 金)	2,310
(履 行 差 額)	10		

〔第三問〕

I 出題概要

1. 2月28日現在の残高試算表から始まり、3月中の処理及び決算整理事項等を通じて、3月末における決算整理後残高試算表の一部の金額を解答する形式（問2）での総合問題である。
2. 併せて、各商品（A商品及びB商品）の売上原価の明細表を作成する問題（問1）が出題されている。
3. 例年通り資料が多く、特にA3版での資料が問題用紙に挟まれていたため、戸惑ってしまった受験生も多かったのではないと思われる。
4. 出題内容自体は、現金預金、手形取引、商品売買、有形固定資産、有価証券、引当金、消費税等、税効果など、ほぼ例年どおりである。

II 解 説（単位：円）

① 【資料3】3月中の取引に関する資料

1. 現金出納簿の集計表

- (1) 売掛金の小切手による回収

(現 金)	2,350,000	(売 掛 金)	2,350,000
-------	-----------	---------	-----------

- (2) 小切手の当座預金への預け入れ

(当 座 預 金)	2,170,000	(現 金)	2,170,000
-----------	-----------	-------	-----------

よって、手許には180,000の小切手（2,350,000－2,170,000）が残っている（【資料3】2）。

- (3) その他の費用（税込）の支払い

(そ の 他 の 費 用)	1,834,000	(現 金)	1,925,700
(仮 払 消 費 税 等)	91,700		

- (4) 当座預金からの引き出し（小切手№124）

(現 金)	2,300,000	(当 座 預 金)	2,300,000
-------	-----------	-----------	-----------

- (5) 出張旅費代金の仮払

(仮 払 金)	250,000	(現 金)	250,000
---------	---------	-------	---------

- (6) 2月分仮払出張旅費の残額の入金

(そ の 他 の 費 用)	189,000	(仮 払 金)	210,000
(現 金)	21,000		

- (7) 決算整理前の現金残高：892,600

2. 3月末時点における金庫の内容物

- (1) 現金実査

(現 金)	3,000	(雑 収 入)	3,000
-------	-------	---------	-------

実査の結果：通貨715,600＋小切手180,000＝895,600（後T/Bの現金）

∴ 895,600－帳簿892,600＝3,000（雑収入）

- (2) 受取りにこなかった小切手（No.127）

（当座預金）	1,400,500	（買掛金）	1,400,500
--------	-----------	-------	-----------

【資料3】3より、未渡小切手である。

- (3) 収入印紙

（租税公課）	40,000	（貯蔵品）	40,000
（貯蔵品）	55,500	（租税公課）	55,500

前期末に計上した未使用の収入印紙（40,000）は、当期中に使用したものとして租税公課に振り替える。

- (4) 売掛金回収による約束手形（管理No.4159）

【資料3】5より、手持手形である（取立依頼又は割引をしていない。）

3. 3月分の小切手の発行記録

- (1) 買掛金の支払い（小切手No.121・127・128・129）

（買掛金）	9,922,500	（当座預金）	9,922,500
-------	-----------	--------	-----------

2,278,400＋1,400,500（未渡）＋2,701,200＋3,542,400＝9,922,500

- (2) 給与源泉所得税の支払い（小切手No.122）

（預り金）	598,700	（当座預金）	598,700
-------	---------	--------	---------

- (3) 建物改良費の支払い（小切手No.123）

（仮払金）	3,000,000	（当座預金）	3,000,000
-------	-----------	--------	-----------

決算時に修正仕訳を行うため、仮払金にしておくこととする。

- (4) 現金の引出し（小切手No.124）：上記1.で処理済

- (5) 経費支払い（小切手No.125・126）

（その他の費用）	5,281,710	（当座預金）	5,281,710
----------	-----------	--------	-----------

854,070＋4,427,640＝5,281,710

4. 銀行から送付されてきた3月分の当座勘定照合表の内容

- (1) 小切手No.121・122・123・124・125・126・129

上記1.及び3.で処理済なので省略する。

- (2) 小切手No.127・128

No.127は未渡小切手であるため、当然に当座勘定照合表には記入されない。

No.128は未取付小切手であると考えられる（修正仕訳は不要）。

- (3) 小切手No.120（3月1日）

小切手No.120は2月中に発行されたものと考えられ、その時に当座預金の減少記録を行っているはずであるから、仕訳は不要である。

- (4) 売掛代金の振込（3月5日）

（当座預金）	3,140,000	（売掛金）	3,140,000
--------	-----------	-------	-----------

- (5) 小切手預入れ（3月15日）：上記1. で処理済

- (6) 手形割引入金（3月20日）

（当座預金）	28,451,980	（受取手形）	28,500,000
（手形売却損）	48,020		

- (7) 受取手形取立入金（3月20日）

（当座預金）	30,700,000	（受取手形）	30,700,000
--------	------------	--------	------------

金額は【資料3】5より判明する（3月20日が期日であるのは管理№.4152）

- (8) 手形№.1011・1012（3月20日）

（支払手形）	34,800,000	（当座預金）	34,800,000
--------	------------	--------	------------

$14,400,000 + 20,400,000 = 34,800,000$

金額は【資料3】6より判明する（3月20日が期日であるのは管理№.4152）

- (9) G株式会社よりB商品代一部入金（3月25日）

（当座預金）	1,000,000	（前受金）	1,000,000
--------	-----------	-------	-----------

G株式会社の検収日は翌期4月5日であるため、当期中の売上計上はない。

- (10) 給与等の支払い（3月25日）

（人件費）	13,960,000	（預り金）	1,914,400
		（当座預金）	12,045,600

人件費（退職金についても人件費としておく。）： $7,960,000 + 6,000,000 = 13,960,000$

預り金：源泉950,800＋社保963,600＝1,914,400

- (11) その他の費用（税込）自動引落し（3月25日）

（その他の費用）	1,200,000	（当座預金）	1,260,000
（仮払消費税等）	60,000		

- (12) 社会保険料自動引落し（3月31日）

（人件費）	963,200	（当座預金）	1,926,400
（預り金）	963,200		

引落額と預り金（従業員負担分）との差額は会社負担分である。

- (13) 退職年金掛金の自動引落し（3月31日）

（人件費）	300,000	（当座預金）	300,000
-------	---------	--------	---------

決算時に修正するので、人件費としておく（合計： $3,300,000 + 300,000 = 3,600,000$ ）。

- (14) 定期預金利息入金

（当座預金）	96,000	（受取利息）	120,000
（租税公課）	24,000		

受取利息：96,000÷80%=120,000

源泉所得税（20%）は租税公課としておく（合計：43,500+24,000=67,500）。

(15) 受取手形取立入金（3月31日）

(当座預金)	25,543,000	(受取手形)	25,543,000
--------	------------	--------	------------

金額は【資料3】5より判明する（3月31日が期日であるのは管理№4154）

5. 受取手形管理表の内容

(1) 2月末残高（管理№4152・4154・4155・4156）

30,700,000+25,543,000+28,500,000+37,507,000=122,250,000

(2) 3月中に受取った手形（管理№4157・4158・4159）

(受取手形)	65,060,000	(売掛金)	65,060,000
--------	------------	-------	------------

21,700,000+20,860,000+22,500,000=65,060,000

問題資料より、手形売上はないと考えられるので、相手a/cは売掛金である。

(3) 3月末残高

① 受取手形（管理№4156・4157・4158・4159）

37,507,000+21,700,000+20,860,000+22,500,000=102,567,000（後T/B受取手形）

② 割引手形（管理№4153・4155）

21,500,000+28,500,000=50,000,000

6. 支払手形管理表の内容

(1) 2月末残高（手形№1011・1012・1013・1014・1015・1016・1017）

14,400,000+20,400,000+19,600,000+21,500,000+16,700,000+14,900,000
+16,000,000=123,500,000

(2) 3月中に振出した手形（手形№1018・1019・1020）

(買掛金)	54,500,000	(支払手形)	54,500,000
-------	------------	--------	------------

20,600,000+15,400,000+18,500,000=54,500,000

問題資料より、手形仕入はないと考えられるので、相手a/cは買掛金である。

(3) 手形№1013（期日は3月31日であるが、当座勘定照合表に決済の記録がない。）

(支払手形)	19,600,000	(当座預金)	19,600,000
--------	------------	--------	------------

問題指示により、「手形については、期日にすべて決済されたものとみなして処理を行っている。」ため、上記の処理を行う。

ただし、実際には決済されていないため、決算時に以下の修正仕訳を行うこととする。

(当座預金)	19,600,000	(支払手形)	19,600,000
--------	------------	--------	------------

(4) 3月末残高（手形№1013・1014・1015・1016・1017・1018・1019・1020）

19,600,000+21,500,000+16,700,000+14,900,000+16,000,000+20,600,000
+15,400,000+18,500,000=143,200,000（後T/B支払手形）

② 【資料4】3月中の商品取引

1. A商品

(1) 仕入取引

① 3月3日

(商品仕入高)	9,600,000	(買掛金)	10,080,000
(仮払消費税等)	480,000		

$$150\text{台} \times @64,000 = 9,600,000$$

② 3月13日

(商品仕入高)	38,700,000	(買掛金)	40,635,000
(仮払消費税等)	1,935,000		

$$600\text{台} \times @64,500 = 38,700,000$$

③ 3月22日

(商品仕入高)	19,860,000	(買掛金)	20,853,000
(仮払消費税等)	993,000		

$$300\text{台} \times @66,200 = 19,860,000$$

(2) 売上取引

① 3月7日

(売掛金)	8,232,000	(売上高)	7,840,000
		(仮受消費税等)	392,000

$$100\text{台} \times @78,400 = 7,840,000$$

② 3月16日

(売掛金)	68,208,000	(売上高)	64,960,000
		(仮受消費税等)	3,248,000

$$800\text{台} \times @81,200 = 64,960,000$$

③ 3月25日

(売掛金)	25,074,000	(売上高)	23,880,000
		(仮受消費税等)	1,194,000

$$300\text{台} \times @79,600 = 23,880,000$$

2. B商品

(1) 仕入取引

① 3月5日

(商品仕入高)	4,600,000	(買掛金)	4,830,000
(仮払消費税等)	230,000		

$$2\text{台} \times @2,300,000 = 4,600,000$$

② 3月20日

(商 品 仕 入 高)	4,700,000	(買 掛 金)	4,935,000
(仮 払 消 費 税 等)	235,000		

$$2 \text{ 台} \times @2,350,000 = 4,700,000$$

(2) 売上取引（設置据付作業及び試運転の料金についても併せて示す。）

① F株式会社（設置・試運転日：3月20日、検収日：3月25日）

(外 注 加 工 費)	70,000	(未 払 金)	70,000
(売 掛 金)	2,835,000	(売 上 高)	2,700,000
		(仮 受 消 費 税 等)	135,000

② G株式会社（設置・試運転日：3月25日、検収日：4月5日）

(外 注 加 工 費)	70,000	(未 払 金)	70,000
-------------	--------	---------	--------

検収日は4月5日なので、売上の計上は行わない。

③ H株式会社：設置・試運転及び検収がまだ行われていないので、仕訳は不要である。

(3) 自社ショールームに設置したB商品（他勘定振替）

(外 注 加 工 費)	70,000	(未 払 金)	70,000
(器 具 備 品)	2,370,000	(売 上 原 価)	2,370,000

売上原価a/cから振り替える形式で示しておく。

$$\text{商品仕入高}2,300,000 + \text{外注加工費}70,000 = 2,370,000$$

【資料5】決算整理事項等

1. 期末棚卸等に関する事項

(1) A商品

① 期末商品帳簿棚卸高の算定（移動平均法）

前月繰越	750台	@62,500	46,875,000
3月3日 仕入	150台	@64,000	9,600,000
	900台	@62,750	56,475,000
3月7日 売上 △ 100台			△ 6,275,000
3月13日 仕入	600台	@64,500	38,700,000
	1,400台	@63,500	88,900,000
3月16日 売上 △ 800台			△ 50,800,000
3月22日 仕入	300台	@66,200	19,860,000
	900台	@64,400	57,960,000
3月25日 売上 △ 300台			△ 19,320,000
次月繰越	600台	@64,400	38,640,000

② 売上原価の算定（評価損益部分を除く。）

（売 上 原 価）	43,530,000	（商 品）	43,530,000
（売 上 原 価）	692,134,200	（商 品 仕 入 高）	692,134,200
（商 品）	38,640,000	（売 上 原 価）	38,640,000

期首商品帳簿棚卸高：43,530,000（答案用紙の売上原価の明細表より）

当期仕入高：623,974,200（2月末残高）+（9,600,000+38,700,000+19,860,000）

=692,134,200

期末商品帳簿棚卸高：38,640,000（上記①参照）

③ 長期滞留品評価損

（長 期 滞 留 品 評 価 損）	128,600	（商 品）	128,600
（売 上 原 価）	128,600	（長 期 滞 留 品 評 価 損）	128,600

（@64,400－@100）×2台=128,600

④ 収益性低下評価損益（洗替法）

（商 品）	674,000	（収 益 性 低 下 評 価 損 益）	674,000
（収 益 性 低 下 評 価 損 益）	674,000	（売 上 原 価）	674,000

43,530,000（売上原価の明細表）－42,856,000（2月28日現在の残高）=674,000

※ なお、当期末の収益性低下については、以下の判定の結果、A商品については収益性の低下は生じていないこととなる（B商品については答案用紙より、収益性低下評価損益がないことが明らかであるため、判定は省略する。）。

イ．3月における平均売価

$$\frac{7,840,000+64,960,000+23,880,000}{100台+800台+300台} \div @80,566$$

ロ．売却市場における合理的な市場価格

$$@80,566 - @80,566 \times 3\% \div @78,149 \geq @64,400 \quad \therefore \text{評価損なし}$$

(2) B商品

（売 上 原 価）	9,300,000	（商 品 仕 入 高）	9,300,000
（売 上 原 価）	210,000	（外 注 加 工 費）	210,000
（商 品）	4,770,000	（売 上 原 価）	4,700,000
		（外 注 加 工 費）	70,000

当期仕入高：4,600,000+4,700,000=9,300,000

外注加工費：70,000+70,000+70,000=210,000

期末商品帳簿棚卸高：4,770,000

（内訳）G株式会社への払出（未検収）：2,350,000+外注70,000=2,420,000

H株式会社への払出（未検収）：2,350,000

なお、F株式会社への払出（2,300,000+外注70,000=2,370,000）が売上原価となる。

2. 受け取った請求書の内容

(1) 建物改良費用

(建物附属設備)	7,200,000	(仮払金)	3,000,000
(固定資産除却損)	1,800,000	(未払金)	6,000,000

建物附属設備（全体の80%）： $8,000,000 - \text{値引} 1,000,000 \times 80\% = 7,200,000$

固定資産除却損（全体の20%）： $2,000,000 - \text{値引} 1,000,000 \times 20\% = 1,800,000$

(2) 株式購入代金（Y株式）

(投資有価証券)	8,200,000	(未払金)	8,200,000
----------	-----------	-------	-----------

@4,000×2,000株+手数料200,000=8,200,000

(3) その他の費用

(未払金)	5,010,000	(その他の費用)	5,010,000
(その他の費用)	1,207,500	(未払金)	1,207,500

3. 有形固定資産

(1) 建物

(減価償却費)	5,200,000	(建物)	5,200,000
---------	-----------	------	-----------

$130,000,000 \div 25\text{年} = 5,200,000$

(2) 建物附属設備

① 除却（2月まで使用）

(減価償却費)	220,000	(建物附属設備)	2,040,000
(固定資産除却損)	1,820,000		

建物附属設備：簿価6,800,000×30%=2,040,000

減価償却費： $8,000,000 \times 30\% \div 10\text{年} \times \frac{11\text{カ月}}{12\text{カ月}} = 220,000$

② 当期償却（上記①以外）

(減価償却費)	620,000	(建物附属設備)	620,000
---------	---------	----------	---------

既存分： $8,000,000 \times 70\% \div 10\text{年} = 560,000$

新規分： $7,200,000 \div 10\text{年} \times \frac{1\text{カ月}}{12\text{カ月}} = 60,000$ ∴ 合計：620,000

(3) 器具備品

(減価償却費)	39,500	(器具備品)	39,500
---------	--------	--------	--------

$2,370,000 \div 5\text{年} \times \frac{1\text{カ月}}{12\text{カ月}} = 39,500$

4. 投資有価証券

(1) 期首洗替（未処理）

（繰延税金負債）	1,200,000	（投資有価証券）	3,000,000
（その他有価証券評価差額金）	1,800,000		

(2) X株式（時価が著しく下落しているものと判断し、減損処理を行う。）

（投資有価証券評価損）	2,760,000	（投資有価証券）	2,760,000
-------------	-----------	----------	-----------

① 取得原価：5,000,000

② 期末時価：@280×8,000株=2,240,000

③ 評価損：②－①＝△2,760,000

(3) Y株式

（投資有価証券）	1,080,000	（繰延税金負債）	432,000
		（その他有価証券評価差額金）	648,000

① 取得原価：8,000,000＋新規8,200,000＝16,200,000

② 期末時価：@4,800×(1,600株＋新規2,000株)＝17,280,000

③ 評価益：②－①＝1,080,000

④ 繰延税金負債：1,080,000×40％＝432,000

5. 貸倒引当金

(1) 設定対象

売掛金108,034,000＋受取手形102,567,000＋割引手形50,000,000＝260,601,000

(2) 繰入

（貸倒引当金繰入）	2,597,020	（貸倒引当金）	2,597,020
-----------	-----------	---------	-----------

① 設定額：260,601,000×2％＝5,212,020

② 繰入額：①－引当金残高2,615,000＝2,597,020

6. 賞与引当金

(1) 賞与引当金及び未払費用

（賞与引当金）	7,031,000	（人件費）	7,734,100
（未払費用）	703,100		
（人件費）	7,722,000	（賞与引当金）	7,020,000
		（未払費用）	702,000

賞与引当金の設定額： $10,530,000 \times \frac{4 \text{ カ月}}{6 \text{ カ月}} = 7,020,000$

法定福利費の未払費用計上：7,020,000×10％＝702,000

(2) 税効果

(法人税等調整額)	3,093,640	(繰延税金資産)	3,093,640
(繰延税金資産)	3,088,800	(法人税等調整額)	3,088,800

解消：7,734,100×40%=3,093,640 発生：7,722,000×40%=3,088,800

7. 退職給付引当金

(1) 期首残高の内訳

退職給付引当金	
年金資産(差額)	退職給付債務
35,036,000	67,036,000
未認識数理差異	
※ 14,500,000	
引当金残高	
17,500,000	

※ 未認識数理計算上の差異の残高

平成18年度分：3年経過したので残高なし。

平成19年度分（2年経過＝残り1年）

$\triangle 24,900,000 \div 3 \text{年} \times 1 \text{年} = \triangle 8,300,000$ (貸方)

平成20年度分（1年経過＝残り2年）

$34,200,000 \div 3 \text{年} \times 2 \text{年} = 22,800,000$ (借方)

$\therefore 22,800,000 - 8,300,000 = 14,500,000$ (借方)

(2) 退職給付債務及び年金資産の集計

年金資産				退職給付債務			
期首	35,036,000	数理③	836,720	一時金	6,000,000	期首	67,036,000
期待②	700,720				勤務	2,877,000	
掛金	3,600,000				利息①	1,340,720	
				期末	38,500,000	期末	68,647,000

① 利息費用：67,036,000×2.0%=1,340,720

② 期待運用収益：35,036,000×2.0%=700,720

③ 数理差異の発生額（差額）：3,393,280+836,720=4,230,000（借方）

(3) 一時金支給及び掛金拠出の処理の修正

(退職給付引当金)	9,600,000	(人件費)	9,600,000
-----------	-----------	-------	-----------

一時金6,000,000+掛金3,600,000=9,600,000

(4) 退職給付費用

(人件費)	8,027,000	(退職給付引当金)	8,027,000
-------	-----------	-----------	-----------

① 勤務費用：2,877,000（借方）

② 利息費用：1,340,720（借方）

③ 期待運用収益：△700,720（貸方）

④ 未認識数理計算上の差異の費用処理

平成19年度分：△24,900,000÷3年=△8,300,000（貸方）

平成20年度分：34,200,000÷3年=11,400,000（借方）

平成21年度分：4,230,000÷3年=1,410,000（借方）

} 4,510,000（借方）

⑤ 退職給付費用：①＋②－③＋④＝8,027,000

(5) 税効果

退職給付引当金に関しては、税効果を適用する旨の指示がないため、適用しないものと判断した。

ただし、繰延税金資産の前期末残高には、退職給付引当金に係る繰延税金資産が計上されている。

$$\left. \begin{array}{l} \text{賞与引当金：7,031,000} \\ \text{未払費用：703,100} \\ \text{退職給付引当金：17,500,000} \end{array} \right\} \times 40\% = 10,093,640 \text{ (繰延税金資産の前期末残高)}$$

8. 税金

(1) 消費税等

(仮受消費税等)	45,588,500	(仮払消費税等)	35,455,910
		(仮払金)	6,410,000
		(未払消費税等)	3,722,590

(2) 法人税等

(法人税等)	7,995,160	(仮払金)	3,250,000
		(租税公課)	67,500
		(未払法人税等)	4,677,660

税引前当期純利益：収益合計913,271,000－費用合計893,271,000＝20,000,000

法人税等：20,000,000×40%－法人税等調整額4,840＝7,995,160

4 【資料 6】決算整理後残高試算表

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	(1) 895,600	支 払 手 形	(14) 143,200,000
当 座 預 金	(2) 35,360,710	買 掛 金	83,813,500
定 期 預 金	15,000,000	未 払 金	(15) 15,617,500
受 取 手 形	(3) 102,567,000	未 払 費 用	(16) 702,000
売 掛 金	(4) 108,034,000	預 り 金	1,914,400
商 品	43,281,400	前 受 金	(17) 1,000,000
貯 蔵 品	(5) 55,500	未 払 消 費 税 等	(18) 3,722,590
仮 払 金	250,000	未 払 法 人 税 等	(19) 4,677,660
建 物	114,400,000	貸 倒 引 当 金	5,212,020
建 物 附 属 設 備	11,340,000	賞 与 引 当 金	(20) 7,020,000
器 具 備 品	2,330,500	退 職 給 付 引 当 金	(21) 15,927,000
土 地	31,900,000	繰 延 税 金 負 債	432,000
投 資 有 価 証 券	19,520,000	資 本 金	100,000,000
繰 延 税 金 資 産	10,088,800	別 途 積 立 金	65,000,000
売 上 原 価	698,848,800	繰 越 利 益 剰 余 金	34,136,840
人 件 費	(6) 126,490,100	その他有価証券評価差額金	(22) 648,000
租 税 公 課	(7) 3,229,000	売 上 高	(23) 912,720,000
そ の 他 の 費 用	(8) 49,316,560	受 取 利 息	250,000
手 形 売 却 損	304,020	受 取 配 当 金	250,000
雑 損 失	26,000	雑 収 入	(24) 51,000
減 価 償 却 費	(9) 6,079,500		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(10) 2,597,020		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(11) 2,760,000		
固 定 資 産 除 却 損	(12) 3,620,000		
法 人 税 等	7,995,160		
法 人 税 等 調 整 額	(13) 4,840		
合 計	1,396,294,510	合 計	1,396,294,510